

調 査 計 画

1 調査の名称

宗教統計調査

2 調査の目的

宗教法人数等について調査し、宗教法人及び宗教団体の実態を把握することにより、宗務行政上の基礎的資料（当該法人及び団体の概要の作成等）を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲 全国

（２）属性的範囲 宗教団体及び宗教法人

4 報告を求める者

（１）数 包括宗教法人及び非法人包括宗教団体： 401 法人（平成20年度実績）
単立宗教法人： 6503 法人（平成20年度実績）

（注：宗教法人について）

包括宗教法人・・・単位宗教法人あるいは非法人の単位宗教団体を包括する宗教法人

単立宗教法人・・・包括宗教法人の包括されていない宗教法人

非法人包括宗教団体・・・それ自体は法人格を有しないが、単位宗教法人あるいは非法人の単位宗教団体を包括する宗教団体

単位宗教法人・・・包括宗教法人の包括されている宗教法人（被包括宗教法人）と単立宗教法人を併せたものをいう。

（２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

前年度調査対象となった全ての宗教法人及び包括宗教団体から、新たに法人設立（解散）したものを加えたもの（除いたもの）を調査対象としている。（被包括宗教法人に関しては、包括宗教法人でとりまとめて1つの回答とする。）

なお、宗教法人の設立（宗教法人法第12条）及び解散（宗教法人法第43条）は、所轄庁の許可が必要であるため、設立又は解散の認可件数により、宗教法人の増減を把握する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

宗教団体・法人数、教師数（男女の別、うち外国人教師数）、信者数

(2) 基準となる期日又は期間

毎年12月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

(文部科学省（文化庁）所轄)

文化庁ー包括宗教法人・単立宗教法人・非法人包括宗教団体

(都道府県所轄)

文化庁ー都道府県宗教法人担当ー包括宗教法人・単立宗教法人

(注：所轄の違いについて)

宗教法人は、当該法人の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事が所轄する（宗教法人法第5条第1項）が、下記①～③に該当する宗教法人は文部科学大臣が所轄する。

① 他の都道府県に境内建物を備える宗教法人（複数の都道府県に境内建物を備えている宗教法人）

② ①に該当する宗教法人以外で、それを包括する宗教法人

③ 前述の宗教法人のほか、他の都道府県内の宗教法人を包括する宗教法人

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☐オンライン調査 ☐その他（ ））

調査票の配布・回収は、文部科学大臣所管宗教法人には直接、都道府県知事所管宗教法人に対しては、各都道府県宗教法人担当を通して行う。回収後の集計に関しては、文化庁が行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

実施期間：毎年1月～5月 提出期限：毎年5月初旬

※都道府県を経由した調査を行うと共に、法人によっては、包括している宗教法人が7万を超えるものもあり、それらの集計作業や集計データの正確を期すために時間に余裕を持たせている。

8 集計事項

【包括宗教団体（法人）用調査票】

- ・ 包括する宗教団体（法人）数
- ・ 教師数（男女の別、うち外国人教師数）
- ・ 信者数

※ 都道府県ごとに分類、なお、調査票上の「外国」については、今回調査から別途集計・公表

【単立宗教法人用調査票】

- ・ 国内の教師数（男女の別、うち外国人教師数）
- ・ 国内の信者数

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法

ホームページに一部（宗教法人数総括表）を公表し、毎年「宗教年鑑（冊子）」により公表している。

（２）公表の期日

毎年１２月頃

10 使用する統計基準

本調査は、宗教団体（法人）数等に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：３年保存
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：３年保存

（２）保存責任者

文化庁文化部宗務課長